

新型コロナウイルス(COVID-19)グローバル・パンデミック  
経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)共同声明(仮訳)

2020年4月9日

1. 我々, OECD開発援助委員会(DAC)メンバーは, 新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミックにより, 大勢の人が亡くなりまた苦しんでいることに, 深い悲しみを覚える。この事態は, 持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けたこれまでの成果を後退させ, 「行動の10年」における今後の進展に支障が生じるおそれがある。
2. 今回の危機がもたらすものは我々全員にとって深刻であるが, 貧しい人々, 特に公衆衛生システムや政府機構, 社会的セーフティネットが貧弱な脆弱国における貧しい人々は, 最も深刻な影響を受けるだろう。危機がもたらす経済的効果は, すでに脆弱な状況にある人々に特に深刻な影響を与える可能性が高く, また政治的・経済的安定を危うくする可能性がある。景気の停滞, 輸出・観光収入の減少及び資本流出により, 税収が抑制され, 公的債務は悪化している。
3. 我々は, COVID-19が国境にとらわれないグローバルな危機であることを認識する。この危機では, 強力で, 調整され, 包摂的で, 一貫したグローバルな対応が必要とされている。国際的及び多国間の協力は, 今, かつてなく重要である。
4. DACメンバーはすでに, 相当な国内・国際的対応を開始している。我々は, 多国間システムにおける最大の資金パートナーとして, 国連事務総長とOECD事務総長が, 今回の危機が特に開発途上国における持続可能な開発のための取組を妨げることがないように, 各国に要請したことを歓迎する。
5. 我々は, 国際開発コミュニティの主要パートナー, 特に国際連合, 世界保健機関(WHO), 世界銀行グループ(WBG), 地域・多国間開発金融機関, 国際通貨基金(IMF), 市民社会組織(CSO)による対応を支持する。
6. 我々はまた, G20及びG7の首脳が, 開発途上国におけるCOVID-19の影響に焦点を当て, あらゆる資金源から開発資金を動員するよう要請したことを歓迎する。
7. 我々は, 今回の対応には多分に資金以上のものが必要とされることを認識している。多くのアクターが差し迫った公衆衛生上及び人道上の危機に対処し, 経済・環

境・社会的強じん性に向けて同時に支援するための持続的な行動をとることが必要である。対応においては、女性・女兒、子ども、若者、障害者や高齢者を含む脆弱なグループの役割を考慮し、また、不平等を減らし、人権と自由を保護することを目指さなければならない。

8. 政府開発援助(ODA)は、持続可能な開発とその5つの要素(人間、平和、地球、繁栄、パートナーシップ)の枠組みの中で、COVID-19危機に対する各国の対応を支援する重要な手段である。
9. 全ての国の財政への圧迫を認識しつつ、我々は、ODA予算を守るために努力し、パートナー国の政府やコミュニティを支援する他の資金の流れを奨励し、また、他の開発協力パートナーにも同様の行動をとるよう呼びかける。我々は、一貫し調整された人道・開発・平和のための対応を通じ、後発開発途上国及び特定のニーズのあるその他の国への支援に努める。我々は、パンデミックの展開に応じて、治療やワクチンが利用可能な場合にはそれらを含む緊急のニーズに対応し、危機的状況からの移行と回復を支援する。我々は、公衆衛生、社会的セーフティネット、人道上のニーズへの投資を継続することを目指す。さらに我々は、多国間金融機関、民間セクター及び市民社会による支援を奨励し、開発途上国による、パンデミックの影響を受けた貧しい人々の生活の保護・再建への支援を優先する。
10. 国内・国際的な民間セクターのアクターは、政府による効果的対応と経済回復を支援する際に、主要な役割を果たす。我々は彼らに対し、危機の間にも、開発途上国における基礎的サービスの提供、サプライチェーン及び他の不可欠な経済活動の維持を支援することを要請する。我々は、COVID-19とそれがもたらす社会経済への有害な結果に対処するための主要なパートナーとしてCSOを認識する。彼らは、脆弱な人々へ支援を提供する上で重要であり、そのような活動は可能とされるべきである。
11. 我々は、適切なチャネルを通じて、適時かつ透明性のある情報の共有、疫学的及び臨床データの交換、ワクチンを含む研究開発に必要な物資の共有及びWHO国際保健規則(IHR2005)の実施支援を含む世界的な公衆衛生システムの強化に取り組む。
12. 我々は、提供する支援において、DACのスタンダード及び説明責任メカニズムを維持する。また、ウイルスに対抗するために何が有効かに関するエビデンス、ベストプラクティス、データ及びリソースの共有にコミットする。我々は、今回の危

機から教訓を学び、回復期における政策決定が持続可能な開発のための2030アジェンダ達成に向けた取組を強化するものとなるよう、その経験を活用する。